

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	62	事業名	畑地帯担い手支援事業費負担金		事業の性質別	義務的経費	区分	
予算事項名	大事項	農地整備事業費		中事項	畑地帯担い手支援事業費負担金		部課名	農林水産部農林整備課
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(土地改良法) <input checked="" type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等(北海道土地改良事業分担金等徴収条例) <input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等()		電話番号	21-3344	

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 桔梗高台地区は馬鈴薯・にんじん等を主要作物とした畑作野菜複合経営が行われており、消費地との距離の近さを最大限に活かした都市近郊型農業の地位を確立しつつあるが、一部の未整備なほ場では土壌的・地形的要因により排水不良・作土不良また急傾斜による作土・作物の流出により生産性や作業性が低下し輪作体型確立の支障となっている。そのため、排水性向上のための排水路の整備、輸送効率向上のための支線農道の整備、ほ場内の暗渠排水等の整備を実施し、地域農業の合理化と高収益化、営農経費節減による経営の安定化を図る。</p> <p>【必要性】 近年の農業情勢は農産物価格の低迷や、従事者の高齢化、輸入自由化等、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、近年、局地的な豪雨により農業施設や農地で大雨被害が頻繁に発生していることから、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが重要であり、そのためには、基盤整備事業を行い、農地の防災力や生産性を高め、農業経営の安定化を図る必要がある。</p>
内容	桔梗高台地区 農地整備事業(畑地帯担い手支援型)は平成26年度に北海道営事業として採択を受けるための事業計画を策定し、平成27年度より本工事・測量調査・実施設計を行う。 ・事業主体:北海道・事業費負担割合:国52% 北海道:28% 市:20%(うち農業者個別ほ場の区画整理工整備費については農業者の負担も含む) ・事業内容:排水路整備5条,農道整備2条,区画整理工(暗渠排水・客土・整地・除レキ・承水路) ・全体事業費:680,000千円(予定) ・事業期間 平成27年度～平成31年度

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		0	0	0	0	14,000	0
特定財源	国・道						
	市債					12,000	
	その他					1,957	
一般財源						43	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.58 4,357	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	0	0	0	0	4,357	0
総事業費計(A+B)		0	0	0	0	18,357	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	担い手農家による経営農地面積シェア率の維持 現況 61.6% ≤ 事業完了時シェア率
------	---

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	平成27年度より事業に着手したところであり、現在のところ成果として表せるものはない。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	地区内農業者を代表した9名および農業団体・市により、事業促進期成会が発足されており、事業主体である北海道との協議を重ねているところである。 当該事業により、農地の防災力や生産性を高め、農業経営の安定化を図る必要がある。	コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	本事業は、北海道が実施する土地改良法に基づく農業基盤整備事業であり、同土地改良法に基づき北海道から求められる経費の一部負担であることから、評価の対象外とする。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	平成27年度から事業着手したところであり、成果の達成状況を表せることはできないが、事業目的達成のために現手段は有効である。		受益者負担の適正度	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		外部委託の可能性	評価対象外		
				執行方法	実施方法の効率性	評価対象外	本事業の事業主体は北海道であるため、市がその執行方法を変更することにはならない。
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 関係機関や受益者と発現効果の高い整備方法を協議しながら、事業主体であるに計画的な整備を要望していきたい。
	現行どおり	(経費について) 事業効果を発揮するために必要な経費と考えており、事業主体である北海道と効率的かつ効果的な整備について協議を継続していきたい。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	七飯町	: 渡島東部地区	農地整備事業(経営体育成型)	事業費 12.0億円	区画整理 66.4ha
	北斗市	: 白川地区	農地整備事業(経営体育成型)	事業費 9.3億円	区画整理 47.9億円
	長万部町	: 静狩地区	農地整備事業(通作条件整備)	事業費 0.7億円	農道保全工 1式